

# 医師確保対策専門委員会

(令和3年度)

## 医師確保対策専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 医師確保対策専門委員会

委員長 栗井 和夫

### I. はじめに

本委員会は、新専門医制度について、地域ごとに関係者で構成する協議会（都道府県協議会）の役割を担っており、国から示されている協議事項（地域医療体制を現状より悪化させるものとなっていないか、各診療科別のプログラム定員配置は適切か、医師確保対策や偏在対策に資するものか等）に基づき、県内基幹施設のプログラム内容等について、検討・協議を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による症例数の減少への対応やシーリングの問題を背景とした他県の専攻医受入の是非などについても協議し、国や日本専門医機構に提出する県としての意見をまとめた。

### II. 新専門医制度に係る課題及び国の方針

新専門医制度は、すべての基本診療領域（18領域に総合診療科を加えた19領域）について、中立的な第三者機関（日本専門医機構）を設立し、専門医の認定と専門研修プログラムの評価・認定を統一的に行うこととされ、臨床における専門的な診療能力を養成する事を目的に、平成30年度より開始された。

平成30年7月には医療法及び医師法が改正され、都道府県協議会を設置し、地域医療確保の観点から、関係者（大学・主な基幹施設・連携施設、医師会、病院団体、都道府県）間で協議を行うことが法律上位置付けられることになった。これにより、日本専門医機構や学会に対して、厚生労働大臣・都道府県知事から意見・要請を行えることになり、日本専門医機構等は意見を聴いたときは必要な調整・改善を図るよう努めることとされている。

この新専門医制度においては、医師の地域偏在や診療科偏在など、地域の医療提供体制の維持について配慮されるべきとされ、専攻医の採用数に上限が

設けられ、研修の質を担保しつつ、より効果的な偏在是正を行うため、議論が続けられているところであるが、これらに加え、地域での従事要件が課されている地域枠医師への対応、サブスペシャリティ領域の研修や専門医の更新も地域の医療提供体制維持の観点から議論が行われている。

### III. 協議内容

#### 1) 第1回会議（令和3年8月19日開催）

令和3年度専攻医の県内採用状況等の報告及び令和4年度募集に係る研修プログラム申請状況についての協議・確認を行った。

#### ア 報告事項について

広島県地域医療支援センターから、同センターが実施した専攻医の県内採用状況についての調査結果の報告があった。令和3年4月時点で19領域・151名（卒後3年目は142名）の採用者数があり、前年度と比較すると5名の減少となった。

#### イ 令和4年度専攻医募集に係る専門研修プログラムの申請状況について

県から、令和4年度募集に係る専門研修プログラムの申請状況や本会議に先立ち令和3年8月5日に開催された内科ワーキング会議の議事要旨が報告された。本県のプログラム申請数は20基幹施設、19基本領域におよび、58件であった。昨年度と比較して、精神科のプログラムにおいて、指導医数が認定基準を下回るため、プログラム申請を取り下げた基幹施設があったことから1件減少している。募集希望定員数は337名（昨年度339名）であった。内科・整形外科領域においては、昨年度と比較し、県外の連携施設が増加していた。（内科13施設、整形外科27施設の増）

委員からは地域医療確保の上で特に大きな問題があるとの意見は出なかった。

ウ 医師法第16条の10の規定に基づく協議について

厚生労働省への提出意見について、次のとおり協議した。

- ・「シーリング対象の都道府県に所在する連携施設における研修期間に一定の上限を設けること」「実態に沿うように細かい状況等を勘案した上でシーリング方法を検討すること」「専攻医の就業地の追跡調査を行い、実態を把握した上で制度に適切に反映させること」を昨年度に引き続き提出することとした。
- ・加えて、「新型コロナウイルス感染症の影響を理由として受験資格取得要件を満たせない事例については、柔軟に対応すること」を意見として提出することとした。

エ 他県からの専攻医受入の是非について

シーリングの問題を背景とした他県からの専攻医受入の是非については、次のとおり意見が出た。

- ・現時点では問題ないが、シーリング逃れを目的として本県を利用されると問題を生じる可能性がある。
- ・将来的に本県でシーリングがかかってきた時に他県施設主体のプログラムの専攻医よりも本県施設主体のプログラムの専攻医を優先するシステムを構築してもらいたい。
- ・本県はシーリングがかかっていないため、かかるまでは、他県専攻医の受入を希望する施設があり、定員に余裕があれば、他県専攻医を受け入れてもいいのではないかと。
- ・整形外科ではシーリング逃れを目的としているであろうプログラムがあるが、現在は件数も少なく問題は出ていない。シーリングの算定式が不透明であり、本県のシーリングに影響を与えるような算定式であれば、本県の医師確保に問題が出てくるのではないかと懸念している。国には算定式を明らかにしてもらいたい。

## 2) 第1回内科ワーキング会議

(令和3年8月5日開催)

地域医療への影響が最も大きいと考えられる内科の基本診療領域については、引き続き、本委員会の下に内科ワーキング会議として位置付け、専攻医の県内採用状況や各基幹施設のプログラム内容及び申請状況の確認、課題の共有などを行った。

ア 報告事項について

広島県地域医療支援センターから専攻医の県内採用状況についての調査結果の報告があった。令和3年4月時点で、内科専攻医は53名(21医療機関)で前年度と比較して2名減少したとの説明があった。

委員長からはプログラム3年目を迎えるものの専門医試験の受験要件を満たす専攻医が少ないことを危惧される発言があり、基幹施設相互に連携を図るとともに、専攻医への評価・チェックを厳格にしていくことを確認した。

また、内科専門研修で必要な「JMECC」(日本内科学会認定内科救急・ICLS講習会)について、県内のディレクターの人数が少ないことから受講できない専攻医が生じることが懸念されるが、各施設で実施する際に、枠に余裕があれば、他施設の専攻医への呼びかけと受け入れを行うよう施設間の連携を強化することとされた。

イ 令和4年度専攻医募集に係る内科専門研修プログラムの申請状況について

各基幹施設からの情報提供を基に、令和4年度募集に係る県内の内科15プログラムの申請状況を確認した。募集人員は全体で116名で昨年度より1名の減少となった。県内の連携施設・特別連携施設は147施設で昨年度より1施設増加した。

ウ 令和4年度専攻医募集に係る総合診療専門研修プログラムの申請状況について

総合診療専門研修プログラムについても本県においては、8基幹施設と55連携施設で運用されており、連携施設は昨年度から3施設減少したとの説明があった。

エ その他

- ・各基幹施設のプログラムの連携施設として、広島大学病院が入っていない施設が多くあるため、今後は各基幹施設において、広島大学病院を連携施設とするよう調整していくこととなった。
- ・専攻医登録評価システム(J-OSLER)の登録状況が良くないため、各施設においてもフォローをしっかりとすることを確認した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、病理解剖の症例数が減少し、苦慮している基幹施設が多いため、国に対し柔軟な対応を求める意見が出された。
- ・他県専攻医の受入の是非について問題提起があり、医師確保対策専門委員会でも協議すること

となった。

- ・令和3年度より実施の内科専攻医試験の受験状況について各施設から状況報告を行った（受験者数25名 内訳：広島大学病院21名，福山医療センター1名，福山市民病院2名，中国中央病院1名）。

#### Ⅳ. ま と め

平成30年度から開始された専門医制度については、依然として、専攻医の大都市圏への集中による地域偏在や診療科偏在，地域枠医師の義務履行とプログラムの両立，サブスペシャリティ領域の研修プログラム，資格更新等，課題が山積みであり，今後も専門医制度の動向に注視しながら，関係機関と情報共有や協議を図ることが重要である。

こうした中，制度開始の平成30年4月時点で合計18領域163名の専攻医が広島県内の施設で採用されたが，令和3年4月時点では，合計19領域151名の採用にとどまった。

本県では，若年層の医師が減少傾向にあるとともに，65歳以上の医師の割合が比較的高い状況から，次代を担う若手医師の確保・育成が求められており，若手医師の県内就業に直接影響する専攻医の確保は極めて重要な取組となる。

これらを踏まえ，本県の地域医療体制を維持・確保するためには，引き続き，関係機関が連携し，初期研修医の確保及び専攻医の確保・育成並びにふるさと枠医師等の配置調整に，「オール広島県」で取り組む必要がある。

広島県地域保健対策協議会 医師確保対策専門委員会

委員長	栗井 和夫	広島大学医学部長, 広島大学大学院医系科学研究科放射線診断学
委員	相方 浩	広島大学大学院医系科学研究科消化器・代謝内科学
	安達 伸生	広島大学大学院医系科学研究科整形外科学
	板本 敏行	県立広島病院
	伊藤 公訓	広島大学病院総合内科・総合診療科
	稲垣 優	福山医療センター
	岩崎 泰政	広島県医師会
	碓井 亜	広島県地域保健医療推進機構地域医療支援センター
	大田 敏之	広島県医師会
	大段 秀樹	広島大学大学院医系科学研究科消化器・移植外科学
	大本 崇	広島県医師会
	岡田 賢	広島大学大学院医系科学研究科小児科学
	落久保裕之	広島県医師会
	喜岡 幸央	福山市民病院
	吉川 正哉	広島県医師会
	工藤 美樹	広島大学大学院医系科学研究科産科婦人科学
	栗栖 薫	中国労災病院
	下瀬 省二	呉医療センター・中国がんセンター
	高橋 信也	広島大学大学院医系科学研究科外科学
	田妻 進	JA尾道総合病院
	田所 一三	広島県健康福祉局医療介護人材課
	谷本 光音	中国中央病院
	玉木 正治	広島県医師会
	堤 保夫	広島大学大学院医系科学研究科麻酔蘇生学
	寺坂 薫	呉共済病院
	遠山 郁也	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	土手 慶五	広島市立安佐市民病院
	永澤 昌	市立三次中央病院
	中島浩一郎	庄原赤十字病院
	中西 敏夫	広島県医師会
	中野由紀子	広島大学大学院医系科学研究科循環器内科学
	沼崎 清司	広島県地域保健医療推進機構地域医療支援センター
	服部 登	広島大学大学院医系科学研究科分子内科学
	秀 道広	広島市立広島市民病院
	福永 裕文	広島県健康福祉局
	古川 善也	広島赤十字・原爆病院
	松原 昭郎	JA広島総合病院
	松本 正俊	広島大学医学部地域医療システム学
	勇木 清	東広島医療センター